



2022年4月21日  
SOMPO インスティテュート・プラス株式会社  
国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学

## 気候変動による水害リスク予測および社会影響に関する共同研究の開始

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社（本社：東京都新宿区/取締役社長：司波 卓）と国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学（所在地：岐阜県岐阜市/岐阜大学長：吉田 和弘、以下「岐阜大学」）は、気候変動による水害リスク予測および社会影響の研究を行うことを目的として、2022年4月1日に共同研究契約を締結しました。これより、両者は地域の気候変動の適応策に資する実践的な研究に取り組んでいきます。

### 1. 背景・目的

近年、自然災害が頻発しており、今後も気候変動による自然災害の激甚化・頻発化が予測されています。気候変動による自然災害の影響は地域によって異なり、また同時に進行する人口減少や高齢化など社会環境の変化と合わせて、長期的な予測に基づいて地域の課題を解決していくことが求められます。

そのため、安心・安全で持続可能なまちづくりや防災力向上に向けて、気候変動を考慮した水害リスクの予測をもとに、実効性・実行性の高い現実的な対策の創出が期待されています。

共同研究によって、地域ごとの気候変動による自然災害の影響を明らかにし、まちづくりや防災・減災対策に資する実践的な研究を進めていきます。

### 2. 研究の概要

気候変動の影響も考慮した水害リスクの新たなハザード予測手法の研究に取り組めます。将来気候を考慮した水害ハザード情報が示された地図は、一般に利用しやすい形式で提供されておらず（両者調べ）、これを作成することが地域の多様な気候変動対策を促進すると考えます。

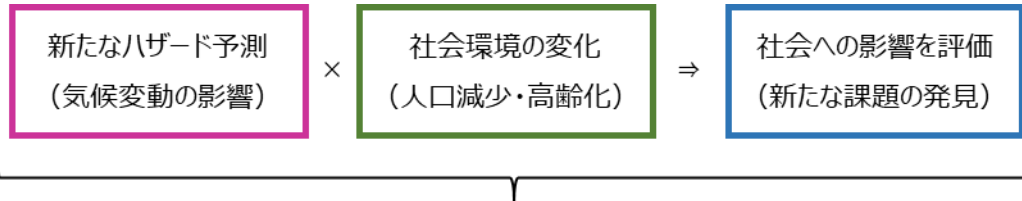
そして、岐阜市などの自治体を対象として、ハザード予測結果と社会環境の変化によって複合的にもたらされる社会への影響の評価・分析を行います。現在との比較によって将来の社会影響を可視化することは新たな取組であり、その結果として新たな社会課題とその解決策の検討に資する情報の発信に繋がってまいります。

岐阜大学による気候変動影響下での水害ハザード予測や適応策に関する研究実績を更に進化させ、SOMPO インスティテュート・プラスによる新たな視点や調査研究を加え、そして地域の実情に即した研究に取り組むことによって、社会実装を見据えた実践的な研究の実現を目指します。

#### (1) 研究内容

- ①気候変動の影響も考慮した新たなハザード予測と、新たな水害リスク情報の開示方法の研究  
現在のハザードマップやリスクマップ（浸水頻度マップ）の作成手法を一部変更した水害ハザード予測について研究し、気候変動の影響も反映したハザード予測も可能とします。
- ②ハザード予測結果と社会環境の変化によって明らかになる社会への影響評価  
地域の住民の生活などに関わるテーマを取り上げ、ハザード予測と社会環境の変化を掛け合わせることで、その影響評価を行います。

(研究イメージ)



地域を対象として、安心・安全で持続可能なまちづくりや  
防災力向上に資する実践的な研究

(2) 研究体制

- ・ 岐阜大学 地域環境変動適応研究センター センター長 准教授 原田 守啓 他2名
  - ・ SOMPOインスティテュート・プラス 統括上席研究員 有澤 大輔 他3名
- ※岐阜大学の先行研究をベースとして、ハザード予測手法の研究については岐阜大学を中心とし、ハザード予測結果の算出や社会影響の評価・分析は、両者で協働して行います。

3. 今後について

気候変動に伴う地域の具体的な影響を明らかにし、その対策が自治体のまちづくりや防災・減災対策などの計画に織り込まれていくことで、新たなモデルケースになることを目指します。

以 上

【本件に関する問い合わせ先】

SOMPOインスティテュート・プラス株式会社 統括上席研究員 有澤 大輔  
電話：03-3349-5175  
E-mail: darisawa@sompo-ri.co.jp

岐阜大学高等研究院地域環境変動適応研究センター センター長（准教授） 原田 守啓  
電話：058-293-2474  
E-mail: m-harada@green.gifu-u.ac.jp